



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月9日
東

上場会社名 ZETA株式会社 上場取引所
コード番号 6031 URL https://zeta.inc
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 山崎 徳之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 森川 和之 (TEL) 03-5779-6250
定時株主総会開催予定日 2026年3月30日 配当支払開始予定日 2026年3月31日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,858	—	396	—	369	—	231	—
2024年12月期	681	—	△116	—	△132	—	192	—

(注) 包括利益 2025年12月期 227百万円(—%) 2024年12月期 192百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	11.21	11.20	26.5	12.9	21.3
2024年12月期	9.31	9.30	24.6	△5.5	△17.1

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(注1) 2024年12月期は、決算期変更に伴い2024年7月1日から12月31日までの6ヶ月決算となっているため、2024年12月期及び2025年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(注2) 当社は、2024年10月1日付で連結子会社である旧ZETA株式会社及びデクワス株式会社を吸収合併しております。2024年12月期における旧ZETA株式会社の会計期間は2024年6月1日から12月31日までの7ヶ月となっております。

(注3) 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	2,984	920	30.7	44.80
2024年12月期	2,757	835	30.1	40.28

(参考) 自己資本 2025年12月期 915百万円 2024年12月期 830百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	293	△39	△95	1,720
2024年12月期	△107	△51	576	1,562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	82	43.0	10.6
2025年12月期	—	0.00	—	4.40	4.40	89	39.2	10.4
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	4.50	4.50		30.1	

(注) 当社は、2024年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため2024年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,100	13.0	500	26.2	472	27.8	305	32.0	14.93

(注) 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明（次期の見通し）」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無
新規 一社（社名）—、除外 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年12月期	25,768,600株	2024年12月期	25,768,600株
2025年12月期	5,336,860株	2024年12月期	5,147,360株
2025年12月期	20,598,773株	2024年12月期	20,694,449株

(注) 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,858	—	396	—	369	—	231	—
2024年12月期	327	—	△103	—	△117	—	63	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	11.25	11.24
2024年12月期	3.09	3.09

(注1) 2024年12月期は、決算期変更に伴い2024年7月1日から12月31日までの6ヶ月決算となっているため、2024年12月期及び2025年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(注2) 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年12月期	2,986		922		30.7	44.92
2024年12月期	2,758		837		30.2	40.36

(参考) 自己資本 2025年12月期 917百万円 2024年12月期 832百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2024年9月27日開催の定時株主総会の決議により、事業年度を従来の6月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は2024年7月1日から2024年12月31日までの6ヶ月間の変則決算となりましたので、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関して、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

デジタルマーケティング市場で国内No.1を目指す当社グループは、構造改革の一環として、2024年10月1日付けで、連結子会社であるデクワス株式会社、ZETA株式会社を吸収合併し、また合併後の商号をZETA株式会社へと変更し経営資源の集中化を図り、CX改善サービス「ZETA CXシリーズ」の開発・販売に注力してきました。

主にハイエンドのEC事業者に向けて、新規クライアントの開拓、及び既存クライアントへのクロスセル・アップセルが順調に推移し、またZETA CXシリーズの製品間のシナジー効果の上昇などもあり、ZETA CXシリーズの収益が引き続き向上しています。国内のEC市場は引き続き二桁成長を続けていることもあり、そうした対象マーケットの成長も追い風となっております。

当連結会計年度においては、当社のこの後の成長ドライバーとなるリテールメディア広告が伸び始めたこともあり、第4四半期の受注高が過去最高を記録したほか、第2四半期及び第3四半期の受注高もそれぞれ過去2番目及び3番目の水準となるなど、受注は堅調に推移いたしました。この結果、営業利益は前連結会計年度から大幅に改善し、グループ統合後において過去最高を達成いたしました。

一方、前連結会計年度に実施した会計処理の変更に伴う過年度決算訂正により、期初に試算しておりました業績予想の根拠となる数値の精査が十分ではなかったこと、また変更後の会計処理による受注残の売上計上時期への反映の長期化により、一部売上が翌連結会計年度へ繰り越され、当初計画を下回る結果となりました。

なお、特別利益の23,709千円は、第3四半期において投資有価証券の売却を行い、投資有価証券売却益を計上したものであり、特別損失の35,802千円は、第1四半期において2024年12月期に監査法人アヴァンティアとの協議に基づき、過年度に及ぶ会計処理の見直しに伴う監査費用及び訂正有価証券報告書等の提出による対応費用を計上したものであります。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は1,858,712千円、営業利益396,178千円、経常利益369,265千円、親会社株主に帰属する当期純利益231,005千円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(次期の見通し)

当社グループは、引き続き高い成長率を維持するため、AI・リテールメディアへの成長投資に加え、受注を迅速に収益化するための構造改革に経営資源を集中していきます。

翌連結会計年度の見通しについては、売上高2,100百万円、営業利益500百万円、経常利益472百万円、親会社株主に帰属する当期純利益305百万円を見込んでおります。なお、中期経営計画については、今後のAIをベースとした経営戦略の変更等も踏まえて見直しを図り、2026年3月末を目処に、改めて公表する予定です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より394,506千円増加し、2,193,755千円となりました。その主な内訳は、仕掛品が28,405千円減少したものの、現金及び預金が165,804千円、売掛金が305,443千円、それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より163,199千円減少し、780,461千円となりました。その主な内訳は、建物等の有形固定資産が14,790千円増加したものの、顧客関連資産が77,000千円、繰延税金資産が126,120千円、それぞれ減少したことによるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産は、前連結会計年度末より4,465千円減少し、10,002千円となりました。その主な内訳は、当社の社債発行費が5,013千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より125,215千円増加し、838,013千円となりました。その主な内訳は、買掛金が17,485千円、1年内償還予定の社債が54,000千円、それぞれ減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が91,822千円、契約負債が18,785千円、それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末より16,939千円増加し、1,225,930千円となりました。その主な内訳は、社債が234,000千円減少したものの、長期借入金が244,305千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末より84,686千円増加し、920,275千円となりました。その主な内訳は、自己株式の取得により59,975千円減少したものの、利益剰余金が148,520千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末より158,178千円増加の1,720,618千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、293,328千円（前連結会計年度は107,549千円の支出）となりました。主な要因は、売上債権の増加額305,443千円があった一方で、税金等調整前当期純利益358,039千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、39,674千円（前連結会計年度は51,018千円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入51,703千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出が35,470千円、投資有価証券の取得による支出が59,096千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、95,501千円（前連結会計年度は576,626千円の収入）となりました。主な要因は、長期借入による収入600,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出が263,873千円、社債の償還による支出が288,000千円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率(%)	52.0	48.7	27.2	35.5	30.1	30.7
時価ベースの自己資本比率(%)	1,063.5	167.9	216.3	472.5	327.6	203.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	3.13	12.82	5.75	—	5.97
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	54.24	14.39	25.12	—	14.13

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 2021年6月期及び2024年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国内のデジタルマーケティングソリューション領域で No.1 を目指し、企業と消費者のエンゲージメントを高めて幸福な購買体験を実現するための取り組みを進めております。

この方針のもと、「株主」「顧客」「社員」等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、当社グループの企業価値の最大化を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、適時・適確な判断による事業展開を可能にするため、目標とする経営指標は特に設けておりません。しかしながら、当社グループは、業容を拡大し、経営基盤を安定化させるため、収益率の向上を経営課題と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2025年3月31日に、中期経営計画を公表しておりますが、中期経営計画については、今後のAIをベースとした経営戦略の変更等も踏まえて見直しを図り、2026年3月末を目処に、改めて公表する予定です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、今後も持続的に成長して企業価値を高めるために対処すべき課題として認識している事項は、以下の通りであります。

① サービスに関する課題

a. 適切な事業領域の選択

ネット広告サービスに代わり、CX改善サービスに経営資源を集中投下し継続的な成長を目指すとともに、自社サービスの展開も視野に入れ規模の拡大を目指していく必要があります。

b. データの管理と活用

当社グループは、膨大な行動履歴を集め、それを集合知やUGCとして活用しております。ZETAの検索、クチコミ、ハッシュタグ、リテールメディア広告などはそうした膨大な行動履歴を活かすことで事業成長へとつなげております。後より一層の需要が見込まれるこれらの有用なデータをどう管理し、またどのようなテクノロジーを活用して有用な推論を行い、企業のサービスの向上に貢献できるかが重要となってくると考えています。

c. 検索履歴やレビューデータの活用に関する投資

ECサイト等ではユーザーによるクチコミやスタッフの投稿などのUGCの活用が加速するとともに、単なる購買の場だけでなくメディアとしての役割が高まりつつあり、こうしたUGCデータを集合知として活用していくことは、今後のECサイト等におけるCX向上にとっては必須と考えられています。

② 組織能力等に関する課題

a. マーケティング

デジタルマーケティングソリューションを提供していく上で、重要なのが当社グループ自体のマーケティングです。当社グループ自体のマーケティングを積極的に行うことで収益力を向上させ、それによって得られた超過収益をさらに投資していくことで、正の事業成長のスパイラルを獲得することが、より良いサービス・ソリューションの提供を行う上でも必要不可欠です。

b. 優秀な人材の確保

適切な事業領域の選択、競争力の高い製品・サービスの開発・提供、効率の良いマーケティングの実践等を行う上では、優秀な人材候補を確保し続けることは最重要な経営課題の一つです。

当社の企業風土を固定せず、当社グループにおける社員全員の価値を最大化できるような企業へと、経営陣も含めた企業文化の最適化を追求しつづけ、常により良い組織へと変貌をし続けることが、変化の激しいデジタルマーケティング事業領域においては重要であると考えます。

人材採用においては、採用時点のスキルだけではなく将来獲得すると思われるスキルを重視し、当社グループ全体における教育・育成の質を向上していく予定です。

c. 経営管理体制の構築

当社グループが継続的に成長をコントロールし、顧客に対して安定してサービスを提供し続けていくために、構造改革を進めています。

2024年10月1日付で当社、デクワス株式会社、ZETA株式会社の合併、また合併後の商号をZETA株式会社へと変更、そして決算期を12月に変更いたしました。

2025年3月31日に2025年12月期以降の中期経営計画を公表しておりますが、中期経営計画については、今後のAIをベースとした経営戦略の変更等も踏まえて見直しを図り、2026年3月末を目処に、改めて公表する予定です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,857	1,652,661
売掛金	86,666	392,110
仕掛品	28,942	537
前払費用	27,585	24,958
その他	169,197	123,487
流動資産合計	1,799,249	2,193,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,409	50,130
減価償却累計額	△19,651	△27,662
建物（純額）	9,757	22,467
工具、器具及び備品	114,735	81,425
減価償却累計額	△56,519	△52,648
減損損失累計額	△32,740	-
工具、器具及び備品（純額）	25,475	28,777
リース資産	6,690	6,690
減価償却累計額	△3,235	△4,457
リース資産（純額）	3,454	2,233
有形固定資産合計	38,687	53,478
無形固定資産		
のれん	3,605	3,071
顧客関連資産	519,750	442,750
その他	40	0
無形固定資産合計	523,396	445,821
投資その他の資産		
投資有価証券	14,317	41,593
敷金	67,838	67,838
繰延税金資産	296,383	170,262
その他	3,037	1,467
投資その他の資産合計	381,576	281,161
固定資産合計	943,660	780,461
繰延資産		
社債発行費	14,468	9,455
創立費	-	547
繰延資産合計	14,468	10,002
資産合計	2,757,378	2,984,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,598	33,112
1年内償還予定の社債	288,000	234,000
1年内返済予定の長期借入金	218,018	309,840
リース債務	1,350	697
未払法人税等	300	127
契約負債	100,267	119,053
株主優待引当金	-	2,739
その他	54,263	138,442
流動負債合計	712,798	838,013
固定負債		
社債	546,000	312,000
長期借入金	648,134	892,439
リース債務	2,478	1,780
資産除去債務	12,378	19,710
固定負債合計	1,208,990	1,225,930
負債合計	1,921,789	2,063,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,776	96,776
資本剰余金	1,513,516	1,513,516
利益剰余金	257,620	406,141
自己株式	△1,037,163	△1,097,138
株主資本合計	830,750	919,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59	△3,917
その他の包括利益累計額合計	△59	△3,917
新株予約権	4,897	4,897
純資産合計	835,589	920,275
負債純資産合計	2,757,378	2,984,220

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	681,642	1,858,712
売上原価	198,262	334,357
売上総利益	483,379	1,524,354
販売費及び一般管理費	599,867	1,128,176
営業利益又は営業損失(△)	△116,487	396,178
営業外収益		
受取利息	115	1,893
受取配当金	1	1
助成金収入	300	-
為替差益	-	26
雑収入	599	1,944
営業外収益合計	1,016	3,865
営業外費用		
支払利息	4,603	20,755
為替差損	4	-
社債発行費償却	3,701	5,251
社債保証費	619	1,852
解約違約金	5,255	-
リース解約損	2,126	-
その他	594	2,918
営業外費用合計	16,905	30,778
経常利益又は経常損失(△)	△132,377	369,265
特別利益		
固定資産売却益	1,717	995
投資有価証券売却益	-	23,709
特別利益合計	1,717	24,704
特別損失		
固定資産除却損	0	129
過年度決算訂正関連費用	-	35,802
特別損失合計	0	35,931
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△130,659	358,039
法人税、住民税及び事業税	529	944
法人税等調整額	△323,819	126,089
法人税等合計	△323,289	127,033
当期純利益	192,630	231,005
親会社株主に帰属する当期純利益	192,630	231,005

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	192,630	231,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	△3,858
その他の包括利益合計	△59	△3,858
包括利益	192,571	227,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	192,571	227,147

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	92,982	664	1,509,722	127,074	△996,883	733,559
当期変動額						
新株の発行	3,794	△4,984	3,794			2,603
新株式申込証拠金の払込		4,320				4,320
剰余金の配当				△62,084		△62,084
親会社株主に帰属する当期純利益				192,630		192,630
自己株式の取得					△40,280	△40,280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	3,794	△664	3,794	130,546	△40,280	97,190
当期末残高	96,776	-	1,513,516	257,620	△1,037,163	830,750

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-	7,501	741,061
当期変動額				
新株の発行				2,603
新株式申込証拠金の払込				4,320
剰余金の配当				△62,084
親会社株主に帰属する当期純利益				192,630
自己株式の取得				△40,280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	△59	△2,603	△2,662
当期変動額合計	△59	△59	△2,603	94,527
当期末残高	△59	△59	4,897	835,589

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,776	1,513,516	257,620	△1,037,163	830,750
当期変動額					
剰余金の配当			△82,484		△82,484
親会社株主に帰属する 当期純利益			231,005		231,005
自己株式の取得				△59,975	△59,975
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	148,520	△59,975	88,544
当期末残高	96,776	1,513,516	406,141	△1,097,138	919,295

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△59	△59	4,897	835,589
当期変動額				
剰余金の配当				△82,484
親会社株主に帰属する 当期純利益				231,005
自己株式の取得				△59,975
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,858	△3,858	-	△3,858
当期変動額合計	△3,858	△3,858	-	84,686
当期末残高	△3,917	△3,917	4,897	920,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△130,659	358,039
減価償却費	10,839	27,032
無形固定資産償却費	38,767	77,534
社債発行費償却	3,701	5,251
社債保証費	619	1,852
過年度決算訂正関連費用	-	35,802
為替差損益(△は益)	4	△26
固定資産除却損	-	129
固定資産売却損益(△は益)	△1,717	△995
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△23,709
株主優待引当金の増減額(△は減少)	-	2,739
受取利息及び受取配当金	△116	△1,894
支払利息	4,603	20,755
売上債権の増減額(△は増加)	153,183	△305,443
棚卸資産の増減額(△は増加)	△28,551	28,369
仕入債務の増減額(△は減少)	37,056	△17,485
未払金の増減額(△は減少)	△6,473	△1,678
未払費用の増減額(△は減少)	14,062	△2,743
契約負債の増減額(△は減少)	△10,762	18,785
前払費用の増減額(△は増加)	△1,013	3,032
未収入金の増減額(△は増加)	29	149
預り金の増減額(△は減少)	4,198	859
前払金の増減額(△は増加)	△13,294	6,170
未収消費税等の増減額(△は増加)	△41,638	62,181
未払消費税等の増減額(△は減少)	-	87,941
その他	△8,281	△2,213
小計	24,557	380,435
利息及び配当金の受取額	116	1,894
利息の支払額	△4,769	△21,364
法人税等の支払額	△132,709	△31,835
解約違約金	5,255	-
過年度決算訂正関連費用の支払額	-	△35,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107,549	293,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,115	△35,470
有形固定資産の売却による収入	2,401	1,678
投資有価証券の取得による支出	△14,408	△59,096
投資有価証券の売却による収入	-	51,703
敷金及び保証金の差入による支出	△18,067	-
敷金及び保証金の回収による収入	70	-
従業員に対する貸付けによる支出	△3,940	△800
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,041	2,915
創立費の支払による支出	-	△605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,018	△39,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△78,226	△263,873
長期借入れによる収入	750,000	600,000
社債の償還による支出	△194,000	△288,000
社債の発行による収入	197,790	-
リース債務の返済による支出	△799	△1,350
株式の発行による収入	4,320	-
自己株式の取得による支出	△40,280	△59,975
配当金の支払額	△62,178	△82,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	576,626	△95,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	418,054	158,178
現金及び現金同等物の期首残高	1,144,385	1,562,440
現金及び現金同等物の期末残高	1,562,440	1,720,618

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

従来、証券会社預け金は資金の範囲に含めておりませんでした。当連結会計年度より、資金の範囲に含めることとしました。

これは、有価証券投資が当連結会計年度より活発に行われるようになり、資金管理活動の実情に合わせて証券会社預け金を資金の範囲に含めることで、より適切にキャッシュ・フローの状況を表示できると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、現金及び現金同等物の期首残高については遡及適用後の金額となっています。この変更により、遡及適用を行う前と比べて、当連結会計年度における「現金及び現金同等物の期首残高」が75,582千円、「現金及び現金同等物の期末残高」が67,956千円、それぞれ増加しています。

(セグメント情報等)

当社グループは、「デジタルマーケティングソリューション事業」のみであり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	40.28円	44.80円
1株当たり当期純利益金額	9.31円	11.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.30円	11.20円

(注) 1. 2024年9月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	192,630	231,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	192,630	231,005
普通株式の期中平均株式数(株)	20,694,449	20,598,773
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,161	18,174
(うち新株予約権(株))	(25,161)	(18,174)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。